(財)財務会計基準機構会員

平成19年3月期　第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月9日

上場会社名　**株式会社　熊本ファミリー銀行**　（コード番号：8553　福岡証券取引所）
（URL http://www.kf-bank.jp/）
代表者　取締役頭取　河口和幸　TEL (096)-385-1111
問合せ先責任者　経営管理部長　黒瀬英夫

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項
(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有
内容につきましては、後記「四半期財務情報作成のための基本となる事項」をご参照ください。
(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：有
(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有
連結（新規）1社　（除外）－社　持分法（新規）－社　（除外）－社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況　（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1)経営成績（連結）の進捗状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期　第3四半期	26,226	(△20.1)	△51,023	(－)	△46,550	(－)
18年3月期　第3四半期	32,826	(17.5)	1,819	(△33.5)	412	(△84.3)
参考）18年3月期	42,721	(10.0)	5,491	(3.5)	3,499	(△31.5)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期　第3四半期	△378	90	－	－
18年3月期　第3四半期	3	37	1	67
参考）18年3月期	23	15	15	84

注）1. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期（前期）増減率。
2. 平成19年3月期 第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率（旧 株主資本比率）	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年3月期　第3四半期	1,344,431	44,747	1.5	△160　08
18年3月期　第3四半期	1,344,461	66,063	5.0	225　43
参考）18年3月期	1,317,438	67,412	5.1	226　76

(注) 自己資本比率は、（期末純資産の部合計-期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除した比率であり「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年大蔵省告示第55号）に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

(3)平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

連結、個別ともに平成18年11月20日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

〔添 付 資 料〕

1. (1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当四半期（平成19年3月期第3四半期末）(A)	前年同四半期（平成18年3月期第3四半期末）(B)	増減 (A)－(B)	（参考）平成18年3月期末
（資産の部）				
現金預け金	26,233	110,633	△ 84,400	77,065
コールローン	47,000	—	47,000	—
買入金銭債権	104	3,395	△ 3,291	90
金銭の信託	3,926	4,331	△ 405	3,986
有価証券	233,352	168,386	64,966	180,069
貸出金	999,571	1,014,260	△ 14,689	1,009,363
外国為替	478	573	△ 95	460
その他資産	9,588	14,965	△ 5,377	8,079
動産不動産	—	20,006	—	19,560
有形固定資産	18,800	—	—	—
無形固定資産	577	—	—	—
繰延税金資産	26,667	20,977	5,690	21,899
支払承諾見返	16,930	19,267	△ 2,337	18,768
貸倒引当金	△ 38,800	△ 32,261	△ 6,539	△ 21,830
投資損失引当金	—	△ 75	75	△ 75
資産の部合計	1,344,431	1,344,461	△ 30	1,317,438
（負債の部）				
預金	1,193,052	1,241,183	△ 48,131	1,205,345
譲渡性預金	53,000	—	53,000	—
コールマネー	100	—	100	—
借用金	10,000	—	10,000	—
外国為替	8	4	4	17
社債	10,000	—	10,000	10,000
その他負債	8,237	10,072	△ 1,835	7,510
賞与引当金	134	109	25	429
退職給付引当金	6,066	5,584	482	5,749
その他の偶発損失引当金	36	33	3	55
再評価に係る繰延税金負債	2,116	2,139	△ 23	2,139
支払承諾	16,930	19,267	△ 2,337	18,768
負債の部合計	1,299,683	1,278,396	21,287	1,250,017
（少数株主持分）				
少数株主持分	—	1	—	9
（資本の部）				
資本金	—	34,262	—	34,262
資本剰余金	—	23,164	—	23,164
利益剰余金	—	5,451	—	8,539
土地再評価差額金	—	872	—	871
その他有価証券評価差額金	—	2,436	—	700
自己株式	—	△ 123	—	△ 125
資本の部合計	—	66,063	—	67,412
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	1,344,461	—	1,317,438
（純資産の部）				
資本金	34,262	—	—	—
資本剰余金	23,164	—	—	—
利益剰余金	△ 38,783	—	—	—
自己株式	△ 112	—	—	—
（株主資本合計）	18,530	—	—	—
その他有価証券評価差額金	378	—	—	—
繰延ヘッジ損益	0	—	—	—
土地再評価差額金	836	—	—	—
（評価・換算差額等合計）	1,215	—	—	—
少数株主持分	25,002	—	—	—
純資産の部合計	44,747	—	—	—
負債及び純資産の部合計	1,344,431	—	—	—

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2) 四半期連結損益計算書

単位：百万円）

科目	当四半期（平成19年3月期第3四半期）(A)	前年同四半期（平成18年3月期第3四半期）(B)	増減 (A)－(B)	参考）平成18年3月期
経常収益	26,226	32,826	△ 6,600	42,721
資金運用収益	21,908	23,186	△ 1,278	31,196
（うち貸出金利息）	20,198)	21,498)	△ 1,300)	28,521)
（うち有価証券利息配当金）	1,504)	1,052)	452)	1,729)
役務取引等収益	3,279	3,004	275	4,042
その他業務収益	795	876	△ 81	1,119
その他経常収益	242	5,759	△ 5,517	6,363
経常費用	77,250	31,007	46,243	37,230
資金調達費用	2,137	2,001	136	2,766
（うち預金利息）	1,754)	1,946)	△ 192)	2,669)
役務取引等費用	1,684	1,804	△ 120	2,407
その他業務費用	1,313	1,251	62	1,758
営業経費	12,627	12,334	293	16,147
その他経常費用	59,488	13,614	45,874	14,150
経常利益（△は経常損失）	△ 51,023	1,819	△ 52,842	5,491
特別利益	8	517	△ 509	495
特別損失	143	2,053	△ 1,910	2,339
税金等調整前四半期（当期）純利益（△は税金等調整前四半期純損失）	△ 51,159	284	△ 51,443	3,646
法人税、住民税及び事業税	9	38	△ 29	50
法人税等調整額	△ 4,573	△ 154	△ 4,419	100
少数株主損失	△ 44	△ 11	△ 33	△ 3
四半期（当期）純利益（△は四半期純損失）	△ 46,550	412	△ 46,962	3,499

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	△ 125	65,840
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 791		△ 791
四半期純利益			△ 46,550		△ 46,550
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分			△ 16	25	9
土地再評価差額金取崩額			35		35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）					
当四半期中の変動額合計	―	―	△ 47,322	12	△ 47,309
平成18年12月31日残高	34,262	23,164	△ 38,783	△ 112	18,530

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	700	―	871	1,572	9	67,421
当四半期中の変動額						
剰余金の配当						△ 791
四半期純利益						△ 46,550
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						9
土地再評価差額金取崩額						35
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額（純額）	△ 322	0	△ 35	△ 357	24,992	24,635
当四半期中の変動額合計	△ 322	0	△ 35	△ 357	24,992	△ 22,673
平成18年12月31日残高	378	0	836	1,215	25,002	44,747

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

⑴ 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

当行は、平成18年 9月 Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited を設立し、連結子会社としております。

⑵ 主要な会計方針

当行は、中間（連結）財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

・貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、12月末時点の債務者区分に基づく対象残高に対し当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）で使用した貸倒実績率を適用して簡便的に算出しております。

⑶ 会計方針の変更

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券－その他有価証券

従来、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、四半期末日前 1ヶ月の市場価格等の平均、それ以外のものについては、四半期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により算定しておりましたが、第 1四半期よりその他有価証券のうち時価のあるものについては、四半期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により算定しております。

また、従来、①四半期末日前 1ヶ月の市場価格等の平均が取得原価に対して50%以上下落した銘柄については、一律に減損処理、②下落率が30%以上50%未満の銘柄については過去一定期間の市場価格等の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理を行っておりましたが、第 1四半期より四半期末日の市場価格等が取得原価に対して30%以上下落した銘柄について一律に減損処理を行なっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が143百万円、その他有価証券が511百万円、その他有価証券評価差額金が304百万円、繰延税金負債が206百万円、それぞれ増加しております。

⑷ 追加情報

貸倒引当金の計上基準

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,963百万円増加しております。

また、第 1四半期から償却・引当基準における不動産担保の処分可能見込額を変更して貸倒引当金を計上しております。

⑸ セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

以上

平成18年度 第3四半期決算 説明資料

1．損益の状況 【単体】

（単位：億円）

		平成18年度 第3四半期	平成17年度 第3四半期	前年同期比	（参考） 18年3月期
経常収益	【348】	256	321	△ 65	418
業務粗利益		208	223	△ 15	298
資金利益		194	211	△ 17	283
国内部門		193	210	△ 17	282
国際部門		1	1	0	1
役務取引等利益		14	10	4	13
特定取引利益		－	－	－	－
その他業務利益		0	1	△ 1	1
うち国債等債券損益		△ 2	1	△ 3	△ 1
うち外為売買損益		0	0	0	0
経費		124	125	△ 1	159
一般貸倒引当金繰入額 ①		58	14	44	6
業務純益	【46】	**26**	**84**	**△ 58**	**133**
コア業務純益	【111】	**86**	**97**	**△ 11**	**138**
臨時損益等		△ 550	△ 65	△ 485	△ 80
不良債権処理額 ②		536	118	418	132
（信用コスト①＋②）	【608】	**(594)**	**(132)**	**(462)**	**(138)**
株式等関係損益		△ 8	51	△ 59	57
その他臨時損益等		△ 7	2	△ 9	△ 4
経常利益	【△514】	**△ 524**	**19**	**△ 543**	**53**
特別損益		△0	△ 5	5	△ 5
税引前四半期純利益		△ 525	14	△ 539	48
四半期純利益	【△466】	**△ 475**	**15**	**△ 490**	**47**

（注） 1．記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。
2．コア業務純益(86億円)＝業務純益(26億円)＋一般貸倒引当金繰入額(58億円)－国債等債券売買損益(△２億円)
3．【　　】は平成18年11月20日に発表した通期予想。

■ 業績サマリー

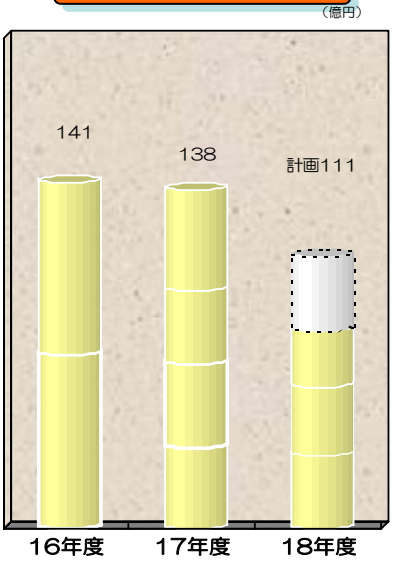
コア業務純益　86億円
- 役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少と経費の増加を主因として、前年同期比△11億円となりました。

【年度計画（公表予想計数）に対する進捗率 77.5 %】

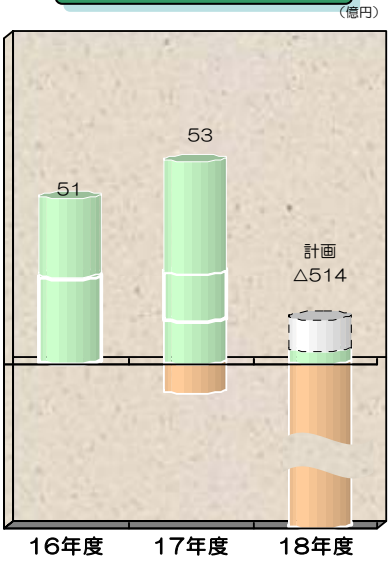
経常利益　△524億円
- 不良債権問題と訣別するため、オフ・バランス化を促進したこと等により、前年同期比△543百万円となりました。

四半期純利益△475億円
- 経常利益と同様の理由で前年同期比△490億円となりました。

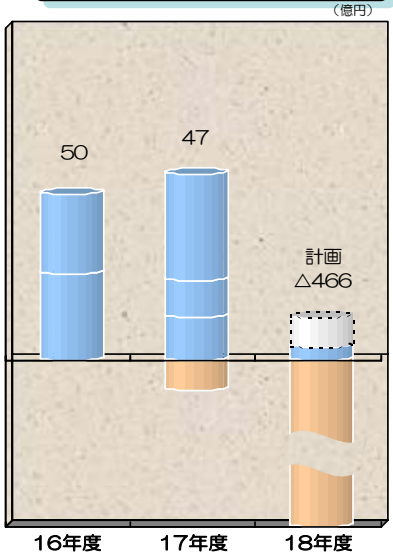
■ コア業務純益



■ 経常利益



■ 当期（四半期）純利益



2．資産・負債等の状況

（1）貸出金の状況【単体】

- 平成18年12月末の貸出金残高は、18年9月末比 97億円増加し9,976億円となりました。
- 平成17年12月末比では、不良債権のオフ・バランス化に伴い、一般法人向け貸出金が年率4.9%減少しましたが、個人部門向け貸出金は、同 4.5%増加しており順調に推移しております。
- 住宅ローンは、18年9月末比 44億円増加の2,012億円（前年同期比+205億円、年率+11.3%）となり、引き続き堅調に推移しております。
- 中小企業等貸出比率は18年9月末比ほぼ横ばいで推移し、90.2%となりました。

貸出金期末残高

■ 部門別内訳

（単位：億円）

	18年12月末					17年12月末			
	（年率：%）		18/9末比	18/3末比	17/12末比	（年率：%）		17/9末比	17/3末比
貸出金	(△ 1.4%)	9,976	97	△ 93	△ 145	(0.9%)	10,120	15	143
（除く政府向け）	(△ 1.4%)	9,976	97	△ 93	△ 145	(0.9%)	10,120	15	143
個人部門	(4.5%)	2,828	32	74	121	(△ 2.5%)	2,707	56	113
法人部門	(△ 3.6%)	7,147	65	△ 167	△ 266	(2.2%)	7,413	△ 40	30
一般法人	(△ 4.9%)	6,939	72	△ 238	△ 357	(1.4%)	7,295	△ 40	△ 10
公共公社等	(77.2%)	209	△ 7	71	91	(106.8%)	118	0	39
政府向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－
熊本県内貸出金	(△ 2.9%)	7,561	47	△ 256	△ 228	(△ 0.2%)	7,789	10	50

■ ローン残高

（単位：億円）

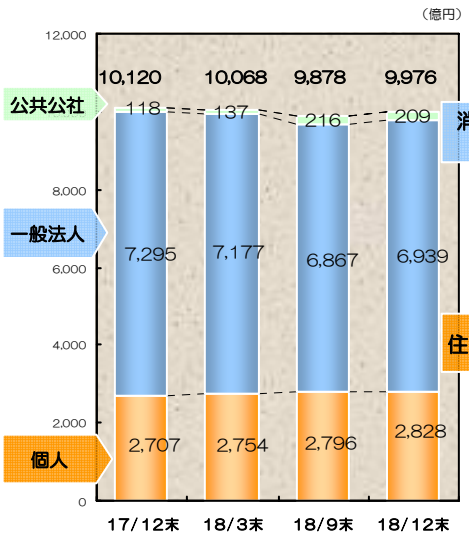
	18年12月末					17年12月末			
	（年率：%）		18/9末比	18/3末比	17/12末比	（年率：%）		17/9末比	17/3末比
ローン残高	(8.0%)	2,290	29	111	170	(1.8%)	2,120	59	164
住宅ﾛｰﾝ	(11.3%)	2,012	44	135	205	(4.3%)	1,807	70	191
消費者ﾛｰﾝ等	(△ 10.9%)	279	△ 15	△ 25	△ 34	(△ 10.8%)	313	△ 11	△ 27

■ 中小企業等貸出金残高・比率

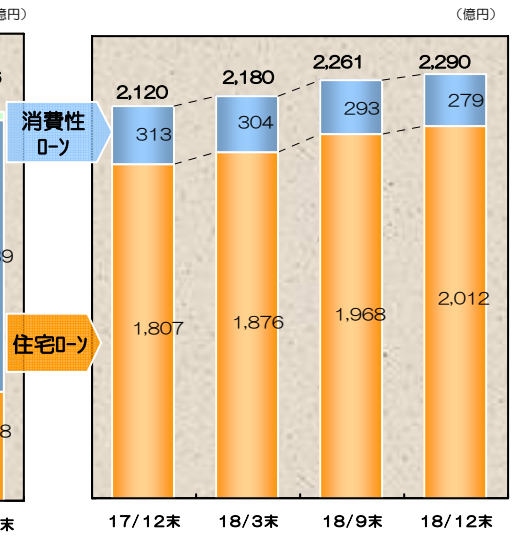
（単位：億円）

	18年12月末					17年12月末			
	（年率：%）		18/9末比	18/3末比	17/12末比	（年率：%）		17/9末比	17/3末比
中小企業等貸出金残高	(△ 4.6%)	9,001	90	△ 415	△ 434	(△ 0.2%)	9,435	16	35
中小企業等貸出金比率	－	90.2%	0.0%	△3.3%	△3.0%	－	93.2%	0.0%	(△ 1.0%)

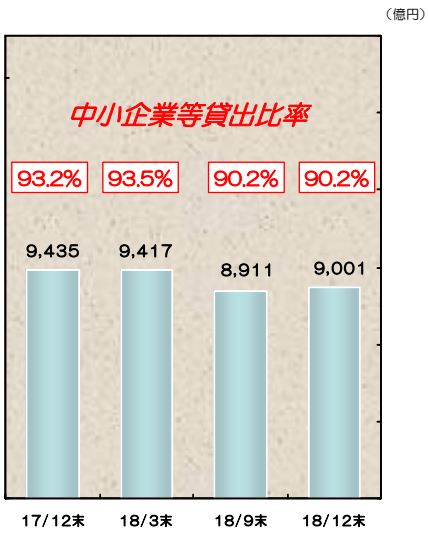
■ 貸出金（末残）



■ 個人ローン（末残）



■ 中小企業等貸出金（末残）



（2）預金の状況【単体】

- 平成18年12月末の預金残高は、個人流動性預金は増加したものの、法人預金等減少したため、18年9月末比 255億円減少し11,936億円となりました（前年同期比△489億円　年率△3.9%）。もっとも、ＮＣＤを含めた総資金残高は、18年9月末比 275億円増加し12,466億円となりました （前年同期比+41億円　　年率+0.3%）。

預金期末残高

（単位：億円）

	18年12月末					17年12月末			
	（年率:%）		18/9末比	18/3末比	17/12末比	（年率:%）		17/9末比	17/3末比
個人預金	(0.6%)	8,867	76	99	54	(2.7%)	8,813	150	275
流動性	(5.6%)	2,447	118	162	129	(7.3%)	2,318	122	173
固定性	(△ 1.2%)	6,420	△ 42	△ 63	△ 75	(1.2%)	6,494	28	102
法人預金	(△ 15.0%)	3,069	△ 332	△ 221	△ 543	(8.5%)	3,612	120	205
流動性	(△ 10.1%)	1,776	△ 62	△ 203	△ 200	(△ 1.5%)	1,976	△ 1	△ 195
固定性	(△ 20.9%)	1,293	△ 270	△ 18	△ 342	(23.8%)	1,636	121	401
合計	(△ 3.9%)	11,936	△ 255	△ 122	△ 489	(4.3%)	12,424	270	481
流動性	(△ 1.7%)	4,223	57	△ 41	△ 71	(3.0%)	4,294	121	△ 22
固定性	(△ 5.1%)	7,713	△ 312	△ 81	△ 417	(5.0%)	8,130	149	503
（注）法人預金は、公金預金及び金融機関預金を含む。									
決済用普通預金	(△ 26.8%)	567	△ 59	△ 127	△ 208	(2135.8%)	774	43	189
（注）決済用普通預金は、平成17年1月より取扱開始。									
熊本県内預金	(△ 4.2%)	10,586	△ 241	△ 78	△ 463	(5.3%)	11,049	258	507
総資金(預金+ＮＣＤ)	(0.3%)	12,466	275	408	41	(4.3%)	12,424	270	481

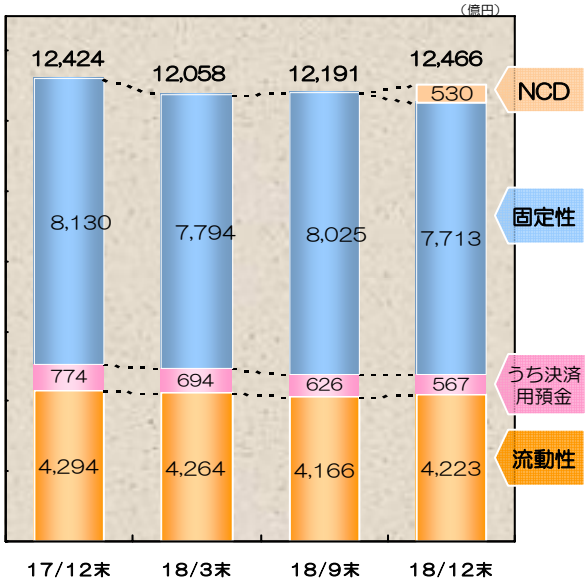
- 資産運用商品の販売は、投資信託や個人年金保険、個人向け国債等の公共債を中心に順調に拡大しております。
- 平成18年12月末の個人預かり資産の残高は18年9月末比 96億円増加し647億円となりました。また、個人預金に対する割合も同 1.0%上昇し7.3%となっております。

個人預かり資産残高

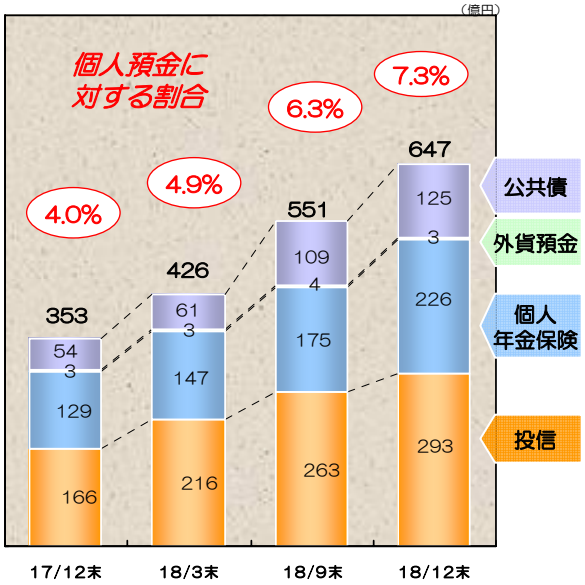
（単位：億円）

	18年12月末					18年9月末	18年3月末	17年12月末
	（年率:%）		18/9末比	18/3末比	17/12末比			
合計	(83.3%)	647	96	220	294	551	426	353
投資信託	(76.0%)	293	29	77	126	263	216	166
個人年金保険	(74.7%)	226	51	79	97	175	147	129
外貨預金	(0.0%)	3	△0	0	0	4	3	3
公共債	(131.8%)	125	16	64	71	109	61	54

■ 預金・NCD残高（末残）



■ 個人預かり資産残高（末残）



（4）時価のある有価証券の評価差額 【連結】

- 平成18年12月末の有価証券残高（時価）は、18年9月末比 334億円増加し2,117億円となりました。
- 有価証券評価差額（含み益）は、利付変動国債の価格下落および国内の金利上昇等により債券の含み益は18年9月末比 4億円減少しましたが、株式含み益の増加により同比 1億円増加し6億円となりました。

（単位：億円）

	18年12月末								17年12月末
	時　価	18/9末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	18/9末比	18/3末比	17/12末比	評価差額
その他有価証券	2,117	334	6	36	30	1	△ 5	△ 35	41
株式	237	7	23	33	11	4	△ 12	△ 20	43
債券	1,824	330	△ 18	1	18	△ 4	6	△ 11	△ 7
国債	1,263	316	△ 14	0	14	△ 4	4	△ 8	△ 6
地方債	7	3	△0	0	0	0	0	△0	0
社債	554	10	△ 4	0	4	△0	2	△ 3	△ 1
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	56	△ 2	1	2	1	1	△0	△ 4	5

（注）1．上記の平成18年12月末及び平成17年12月末の「評価差額」は各月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。（平成18年3・9月末と同じベースで計上）

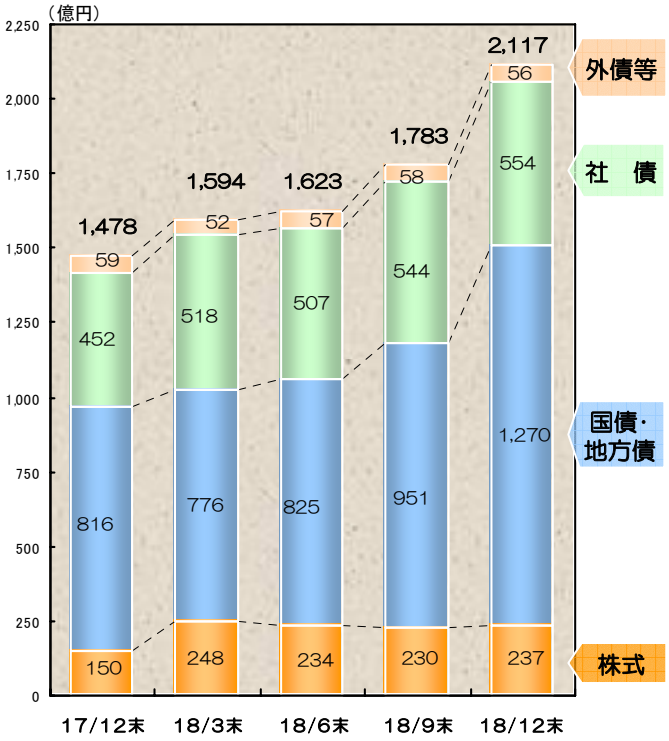
2．「有価証券」について記載しております。譲渡性預け金、買入金銭債権中のコマーシャルペーパー は該当ありません。

3．満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

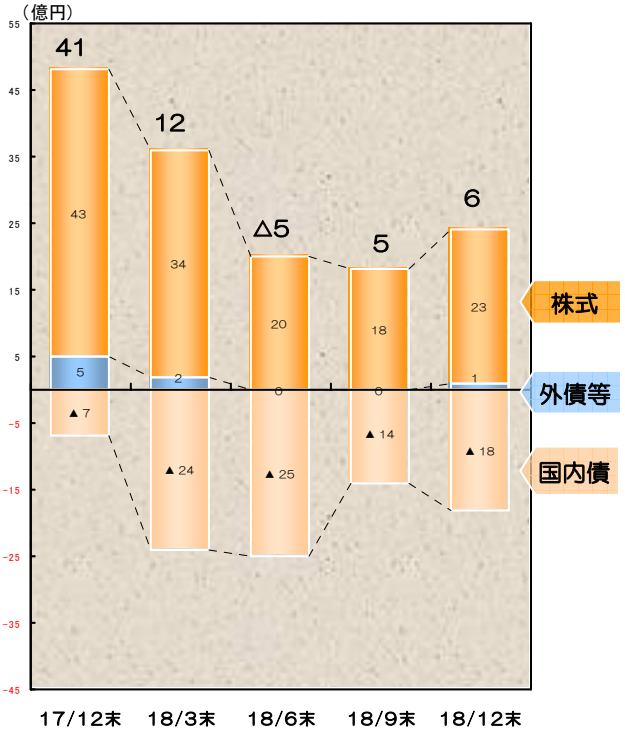
（単位：億円）

	18年12月末								17年12月末
	帳簿価額	18/9末比	含み損益	うち益	うち損	18/9末比	18/3末比	17/12末比	含み損益
満期保有目的の債券	195	△ 2	△ 8	0	9	△ 1	3	△ 3	△ 5

■ 有価証券残高（連結）



■ 有価証券評価差額（連結）



3．金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

- 平成18年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は、18年９月末比 ５億円減少し、683億円（部分直接償却後）、総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）は、同 0.09%減少し、6.74%となりました。

（１）単体（部分直接償却後）

（単位：億円）

	18年12月末	18/9末比	18/3末比	17/12末比	18年9月末	18年3月末	17年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	△３	△194	△194	145	336	335
危険債権	305	△11	27	△55	315	278	360
要管理債権	237	10	65	57	228	172	181
合計（金融再生法ベースの開示額）	683	△５	△102	△192	688	785	875
総与信額	10,139	74	△133	△269	10,066	10,272	10,408
総与信に占める開示額の割合（不良債権比率）	6.74%	△0.09%	△0.90%	△1.67%	6.83%	7.64%	8.41%

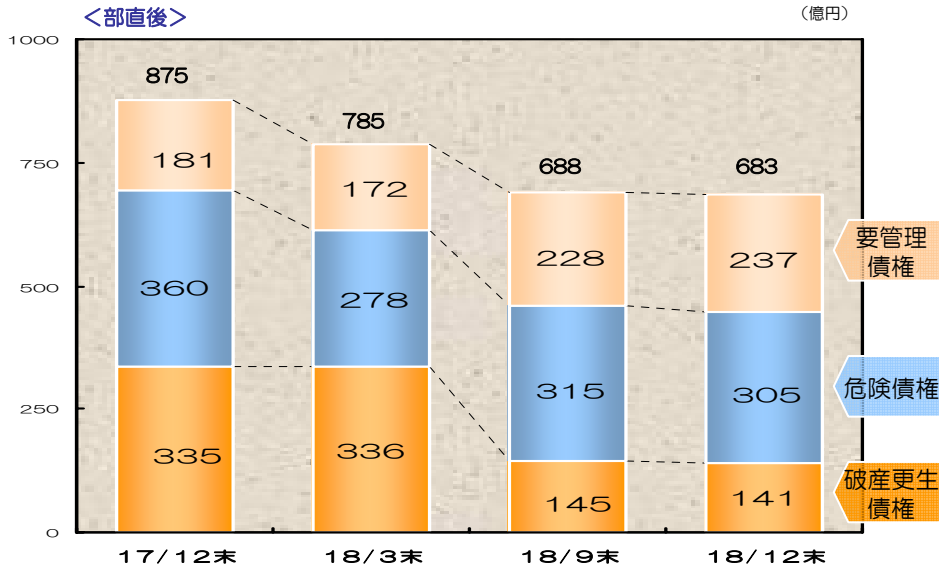
（注） 1．総与信額＝貸出金＋外国為替＋未収利息＋支払承諾見返＋仮払金等
2．上記の平成18年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。
また、各開示区分の金額は、平成18年9月末から同12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。
3．平成18年12月末における部分直接償却実施額は、343億円になります。
4．債務者区分との関係
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権･･･「実質破綻先」及び「破綻先」の債権
○危険債権･･･「破綻懸念先」の債権
○要管理債権･･･要注意先のうち、債権毎の区分で「3ｶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

（２）連結（部分直接償却後）

（単位：億円）

	18年12月末	18/9末比	18/3末比	17/12末比	18年9月末	18年3月末	17年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	△３	△169	△168	230	396	395
危険債権	305	△11	27	△55	316	278	360
要管理債権	237	9	65	56	228	172	181
合計（金融再生法ベースの開示額）	769	△５	△77	△167	774	846	936

■ 開示不良債権残高（単体）



4．連結自己資本比率

● 平成19年3月末の連結自己資本比率は8%台前半、連結Tier Ⅰ比率は5%台前半を予想しております。

	平成１９年3月末 予想値	平成18年9月末 実績	（参考） 平成18年3月末 実績
連結自己資本比率	8%台前半	8.21%	9.28%
連結Tier Ⅰ比率	5%台前半	5.07%	7.37%

（注）1．単体自己資本比率は8%台前半を予想しております。
2．上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5．デリバティブ取引【連結】

■ デリバティブ取引

（1）金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利ｽﾜｯﾌﾟ	26	0	0	-	-	-	-	-	-
	金利ｽﾜｯﾌﾟｼｮﾝ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	キャップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				0			-			-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨ｽﾜｯﾌﾟ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	通貨ｵﾌﾟｼｮﾝ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）債券関連取引

（単位：億円）

区分	種類	18年12月末			18年9月末			17年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物ｵﾌﾟｼｮﾝ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭		—	—	—	—	—	—	30	△0	0
合計			—	—		—	—		△0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（4）株式関連取引　　該当ありません。

（5）商品関連取引　　該当ありません。

（6）その他　　該当ありません。